

## 「誰が和諧社会を望んでいるのか? : 天津市調査からの知見」 園田茂人 (早稲田大学)

ただいまご紹介にあずかりました、早稲田大学の園田と申します。既に5人の先生が話をされました。おそらく王先生を除いては、文化の資源化が大きなテーマになっているようです。「王先生、かわいそうだな」と思いながら話を聞いていました。実は、私も王先生と同じです。残りの4人の先生とは少しアプローチが違うかもしれませんが、王先生と同じ社会学ですが、私はどちらかというと、細かな事実、特に一般の市民がどのような考え方を持っているかということに焦点を当てながら、中国社会の持つ特徴、あるいは、現在の状況を考えるとといったスタイルを、この10年間ぐらいと続けています。

今日のテーマは、「誰が和諧社会を望んでいるのか?」という少しセンセーショナルなタイトルでお話をしたいと思います。

私は図表を6つ用意しました。皆さんのお手元の資料にも図が入っていると思いますが、白黒なので見にくいだろうと思いますので、この図を中心に、話を進めていくことにします。

誰が和諧社会を求めるのかというのは、当然、その和諧社会を求める人たちがいるから、和諧社会、あるいは和諧世界を求めなければならないということが、政治的なディスコース (discourse) になっていきます。ただ、その政治的ディスコースは、実際に人々のニーズに合致しているというより、人々の意識よりも先に行ってみたり、あるいは逆に遅れてやってきたり、ということがしばしばあります。

そもそも「和諧」とはどのような状態なのでしょう。どの主体が和諧的な状況を見るのか、あるいはどのように評価するのか、大変難しい問題ですが、今日の私の報告の1つのポイントは、私たちが思っているように中国の社会は、例えば、階級的な社会、自分の階級的、階層的利益から必ずしも「和諧」を見ているわけではありません。ただ、変化があるという少し複雑な状況であることを説明することになると思います。

まず、今日ご紹介する図の来歴です。1997年に天津で、第1回目の1,200人規模の調査をする機会がありました。2回目が2005年です。両方とも、最近出版しました『不平等国家 中国』という本の4都市調査のなかの1つです。そして2008年は、今年の1月に、使えるものについては同じ質問を使った調査をおこないました。実は2008年以降、毎年、天津で継続的に調査をおこなっていくと思っています。

天津という場所は、今、王先生が働いておられる南開大学があるところ。調査のサンプルの数が若干違います。1997年は1,200人、2005年が1,000人、2008年は900人となっていますが、これも予算が厳しくなっているからです。2008年以降は、900人サンプルで同じ地域で調査をしていくということが決まっています。

この3時点での、あるいはものによっては2時点での人々の意識の違いに注目しながら、天津の市民にとって、どのような問題があると理解され、どのように解決すべきであると考えているのかをご紹介します。



図1 以下の社会問題を深刻だと思いか

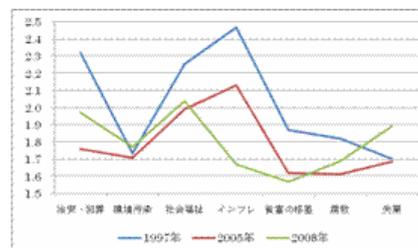


図1は「以下の社会問題を深刻だと思いか」という質問をしました。ポイントは5つです。ポイントが下がるほど、つまり、スコアが下がるほど深刻であるということを示した図です。環境問題は、「大変だ、大変だ」と言われていますが、これはもしかしたら、「ゆでがえる効果」があるのではないかと考えています。

環境汚染に関しては、1997年の段階で既に相当深刻だと思われていましたが、このスコアは10年間あまり変わっていません。非常に面白いのが、インフレに対する評価です。インフレがここ最近、急速に進みましたが、インフレは、1997年、2005年、2008年と見事にスコアがダウンしています。

特に重要視したいのは、貧富の格差という部分です。これは、1997年から2008年の段階までスコアが下がっていることを考えると、都市民にとって重要な問題だと思われつつあることがわかってきます。これに対して、例えば、失業では2008年のほうがポイントは上がっています。そのことから考えますと、必ずしもすべての項目で、人々が深刻になっているとは感じられていません。貧富の格差に関しては、相当重要な問題、深刻な社会問題だと、天津の市民には理解されていることがわかります。

「貧富の格差」は、いろいろな場面で見ることができます。1つは、都市のなかのいわゆる階層的な格差ということになるでしょうが、もう1つは、都市と農村、あるいは地域の格差です。

観光開発という問題は、地域間の格差をいかにして是正していくか、そして、内発的発展と云うのでしょうか、遅れた地域をいかにサポートできるかという議論になるかと思えます。

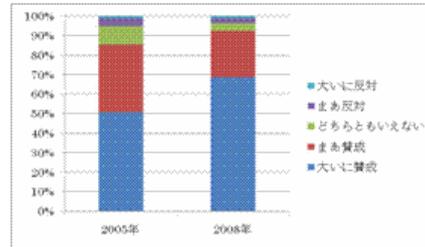
もう1つ、和諧社会を考えるとときに重要なのは、農村から都市への人の移動という問題です。貧しい地域から都市に出稼ぎにやってくるような人たちに対して、都市住民がどのように考えているのか。そのことが和諧社会を考えるとときに重要な問題になってきます。もちろん、農民工の側がどのように見ているのかという問題も重要ですが、都市民がどのように見ているかということが、今日のテーマになります。

図2は、「現在、中国における収入の格差が大きすぎる」という文言に対して、どのように思っているかを示しています。この文言は1997年には使っていませんので、2005年と2008年の比較しかできません。しかし、2005年のときもそうですが、2008年になると、「大いに賛成」「そうである」という意見、あるいは、「まあ、賛成である」が、全体で90%を超えています。収入格

差が非常に大きいことに関しては、都市民が賛成しているということになります。



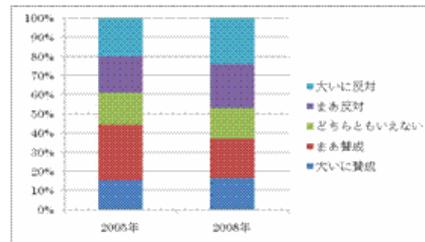
図2 現在我が国における収入格差は大きすぎる



面白いのはその次です。この「収入格差が今後も拡大してもよいかどうか」ということに関しては、意見が分かれています。王先生のお話のなかに、新中間層は新自由主義的な価値観があるという話がありました。要するに、弱肉強食で勝てる者が勝てばいいという意見が新中間層では強いという感じの発表だったと思います。しかし、実際に都市民全体を対象にして聞いてみると、今後収入格差が拡大してもよいかどうかに関しては、意見が分かれていることがわかります。



図3 今後、我が国で収入格差が拡大してもよい



最後は、誰がこの収入格差が大きくなってよいと思っているのかということになります。実は私が先ほど紹介した、2008年に出版した本では逆説的な結果が出て来ましたので、それを使いましたが、2008年のデータを使うと少し違う傾向が出てきてしまいます。「あれ、どうしよう」と、今は少し悩んでいます。

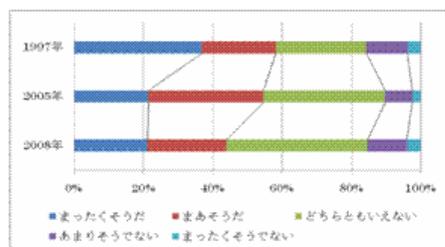
いずれにしても、図3は2005年も、2008年も、人々が収入格差に関して違った感覚、意見を持っているということがわかります。先ほど申し上げましたように、収入格差が大きな問題であること

に関してのコンセンサスはあります。

中国の社会学者はときどき「身分制」という言い方をしますが、都市戸籍と農村戸籍が大きな不平等の根源になっているといった議論が、この十数年行われてきています。



図4 農村人口と都市住民の身分差別をなくすべきだ



それでは、この戸籍矛盾、都市と農村の差別をどうすべきかということに関して見てみますと、1997年から2005年にかけては、「まったくそうだ」という意見が、若干下がっていきます。しかも2008年で、これがまた下がってきています。

「どちらとも言えない」という部分が増えているのは解釈がむずかしいですが、少なくとも賛成している割合はあまり増えていません。

先ほどは、収入の格差は是正すべきだという議論に関して「そうである」、あるいは、格差が大きいということに対して都市住民のコンセンサスが得られているという話をしました。しかし、都市と農村の格差に関しては、「あるとは言えない」、あるいは、「差別なんかない」とか、「差別があったとしても、別にいいのではないか」というような意見が若干強まっている傾向が見られます。

では、誰がそう思っているのかということが重要になってきます。2つの表を見てください。「収入格差が拡大してもよい」ということに関して、誰が拡大してもよいと思っているのかということが重要になりますが、図5も図6も少々厄介で、スコアが高いほど反対と思っていることを示しています。つまり、拡大してはいけないと思っているということになるわけですが、2005年で一番高いスコアを持っていたのは「中の上」でしたが、あまり大きな差がありません。この下のカテゴリーは「階層帰属意識」で、社会を5つの層に

分けたとき、自分がどこに入るのかということです。



図5 「今後、我が国で収入格差が拡大してもよい」とする考え方への階層帰属別の反応

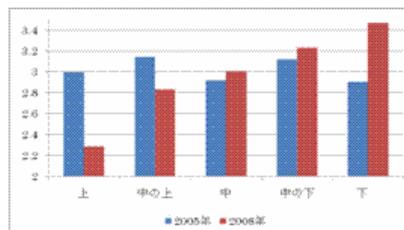
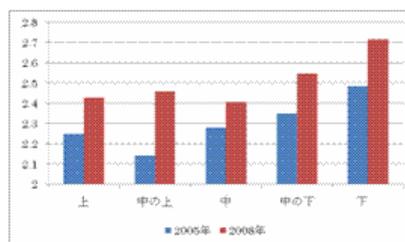


図6 「農村人口と都市住民の身分差別をなくすべきだ」とする考え方への階層帰属別の反応



2005年のときもそうですが、2008年になると、この階層帰属意識は、所得、学歴と強い相関を持つようになります。1997年でも同じようなことをやりましたが、1997年では、この階層帰属意識と収入はあまり関係を持ちませんでした。ところが、2005年、2008年になると、特に「中の上」は、給料がよく学歴も高いという階層格差が明らかかな状況になっています。2005年の段階では、ここが山になっていてあまり差がありません。2008年になると、明らかに右肩上がりになっています。つまり、階層帰属意識が下の人ほど拡大していいとは思っていないという結果が得られています。

2005年までのデータを使って『不平等国家中国』という本を書いたのですが、執筆のさいには、収入格差を小さくしなければいけないと思っているのは比較的豊かな層だと書きました。しかし、どうもこの3年間ぐらいの間で変化が起こったようです。

ですから、これが本当に着実な変化なのかどうかは、ちょうど今おこなっている2008年から

2009年にかけての天津のデータから出て来た結果を見てみなければなりません。1つの可能性は、ある種のアドボカシー（advocacy）、政府の側のさまざまな政策に、特に下層の人たちが敏感に反応するようになってきていて、政府のアドボカシーの結果だと考えられます。もう1つは、やはり実際に上と下の人たちの生活環境がずいぶん変わってきているということです。

したがって、以前は、格差はあまり深刻に思っていなかった「中の下」「下」の人たちが、それではいけないと感じ始めてきたようです。

ここまで見ると、「中国も階層格差が大きいな」という話になりますが、最後に、少し複雑な矛盾した状況を見せて報告を終わりにしたいと思います。

では、中国における格差を考える際に重要になる都市と農村の問題に関して、「身分差別をなくすべきだ」という考え方に誰が賛成しているかということです。これも先ほどと同様に、スコアが小さいほど賛成ということになります。これはパターンが同じで、どこでも少しスコアが上がっていることを考えてみますと、賛成のトーンが若干低くなっていることがわかります。先ほど、「身分差別をなくすべきだ」という意見は、年ごとにそのトーンが弱まっているという話をしましたが、その弱まり方はどの階層帰属意識の持ち主でも同じだということになります。

ただ、そのパターンが同じなのはどのようなことかという、階層帰属意識が低い人のほうが差別をなくすべきだという意見に関しては、あまり

そうだとは思わないということです。

どうしてそのようなことが起こるのでしょうか。それはいろいろ仮説がありますが、一番妥当な仮説は都市の下層の人間は、外から人がやってきて、自分たちの生活環境が脅かされることに警戒感を持っている、というものです。これに対して「中の上」の意識を持つ上層意識の人たちは、農民工を使うような立場にあるか、これによって利益を享受したり、人権意識を相対的に強く持っていたりするため、このような問題を解決すべきだといった意見を持っていると推測されます。

このように、図5と図6は、一見するとまったく矛盾しており、どちらが平等志向を持っているのかに関しては、状況によって違う回答が得られています。しかし、階層帰属意識が人々の客観的な生活環境と結びつきつつあるのは明らかです。

中国における「和諧社会」という抽象的な言葉のなかに、それぞれの階層的な利害をどのように代弁したり、保護したり、あるいは調整したりするのかという問題があり、都市でも、今もそうですし、これからももっと重要になっていくのではないかと考えているわけです。

話があちらこちらへ行きましたが、時間が来ましたので、ご報告を終わらせていただきます。

○座長 谢谢園田教授，给我们提供了一个不同于人类学的，社会学的路径来接近和讨论和谐社会，也揭示了中国城市社会里面阶层的构造影响到很多市民的看法。下面我们邀请马场毅教授做点评。